

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	長岡 隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○ IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備する。</p> <p>○ インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視のための支援となるインターネット巡回監視システムの運用を図る。</p> <p>○ 金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するために有用な情報を収集するための体制として、情報提供受付窓口に係る所要の整備を図る。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	64.9	83.6	72.2	93.6	285.4		
		補正予算	▲0.2	▲2.6	▲0.2	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	64.7	81	72	93.6	285.4			
	執行額	57.6	75.1	70.1					
執行率(%)	89%	93%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	93%	97%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	76.7	266.5	市場監視総合システム整備経費の新規要求及びデジタルフォレンジック関連システム経費の要求増(情報処理業務庁費: +189百万円)					
	非常勤職員手当	14.1	13.9	(参考)					
	金融政策業務庁費	2.8	5.2	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:173百万円					
	その他	0	▲0.2						
	計	94	285						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	勧告・告発件数	成果実績	件	61	54	72	-	-
			目標値	件	61	61	54	72	-
			達成度	%	100	88.5	133.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								29年度	30年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	447	481	482	-	-	-	-
			目標値	件	410	447	481	482	-	-	
			達成度	%	109	107.6	100.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								29年度	30年度	-	年度
								成果実績	件	447	481
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	目標値	件	410	447	481	482	-	-	
			達成度	%	109	107.6	100.2	-	-		
			根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 調査・検査件数		活動実績	件	186	145	135	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			当初見込み	件	191	186	145	135	135		
	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数		活動実績	件	20,439,797	18,543,193	20,655,826	-	-		
			当初見込み	件	14,911,443	20,439,797	18,543,193	20,655,826	20,655,826		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数		活動実績	件	5,688	7,758	7,600	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額/調査・検査件数		単位当たり コスト	千円	132	297	333	476			
単位当たり コスト			計算式	千円/件数	24,534/186	43,123/145	44,892/135	64,299/135			
	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単位当たり コスト	<インターネット巡回監視システム経費> 年間執行額/書込件数		単位当たり コスト	円	0.6	0.8	0.6	0.6			
			計算式	千円/件数	11,714/ 20,439,797	13,936/ 18,543,193	12,366/ 20,655,826	12,366/ 20,655,826			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数		単位当たり コスト	千円	2.6	1.4	1.7	2.2			
単位当たり コスト			計算式	千円/件数	14,715/5,688	10,925/7,758	12,865/7,600	16,920/7,600			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]幅広い情報収集・効果的な取引審査の実施	市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する	29年度	施策の進捗状況(実績)
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]迅速・効率的な取引調査の実施	不正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	施策の進捗状況(実績)
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	施策の進捗状況(実績)
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	施策の進捗状況(実績)
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
[主要]金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施		金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	施策の進捗状況(実績)	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されている。

事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	が確保されている。 なお、一者応札となったものについて、入札説明書を受領したものの入札に参加できなかった業者による理由を聴取したところ、契約から納品までの期間が短かったことから、今後は、契約から納品までの期間を長めに取ることとした。 また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>下記のとおり、証券取引等監視委員会が行う検査・調査等に係る支援環境整備のための経費については、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護のために必要不可欠であり、IT技術の更なる進展や金融取引の一層の複雑化等に対応するため、平成30年度においては更なる予算の確保が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタルフォレンジックに係る経費については、近年、重大な事案(例えば、大手上場企業による大規模な不適切会計事案など)が発生しているところ、実際の検査・調査等において証拠隠滅が図られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化するデジタルフォレンジックの重要性や活用頻度はますます増加しており、現在、証券監視委が行う検査・調査等では、ほぼ全ての事案で活用されている。 ○ インターネット巡回監視サービスに係る経費については、インターネット上のサイト等を巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索が可能となる当該サービスによって様々な情報の収集・分析が可能となり、日常的な市場監視に活用されている。 ○ 情報提供受付窓口に係る経費については、平成28年度の情報提供件数は、過去最高であった前年度の件数とほぼ同数(7,600件)であり、これらの情報を効率的に処理したうえで、日常的な市場監視に活用されている。 	
	改善の方向性	<p>FinTechと呼ばれる金融とIT技術との融合の動きが見られる中、FinTechを活用した新たな金融商品・金融サービスも普及し、新たなリスクも生ずる懸念や、また、IT技術の高度化やデータの大容量化は日々進化を続けている。今後、証券監視委においては、これらの日々進化を続けている技術革新に対応すべく環境の整備を図る必要があるとともに、デジタルフォレンジックに代表されるような証拠の保全・分析といった事後的な監視手法は勿論、不正行為の未然防止の観点から、IT技術を更に活用したフォワードルッキングな監視にも力を入れる必要がある。</p>	
外部有識者の所見			

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

- 本経費は、市場取引の公正性・透明性の確保のために必要と認められる。
- 外部有識者の所見を踏まえ、AIやビッグデータの市場監視への活用、事業の成果や効率性を定量的に判断できる成果指標の導入、関係機関との役割分担などについて検討するとともに、諸外国における市場監視の対応状況を確認する必要がある。
- ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

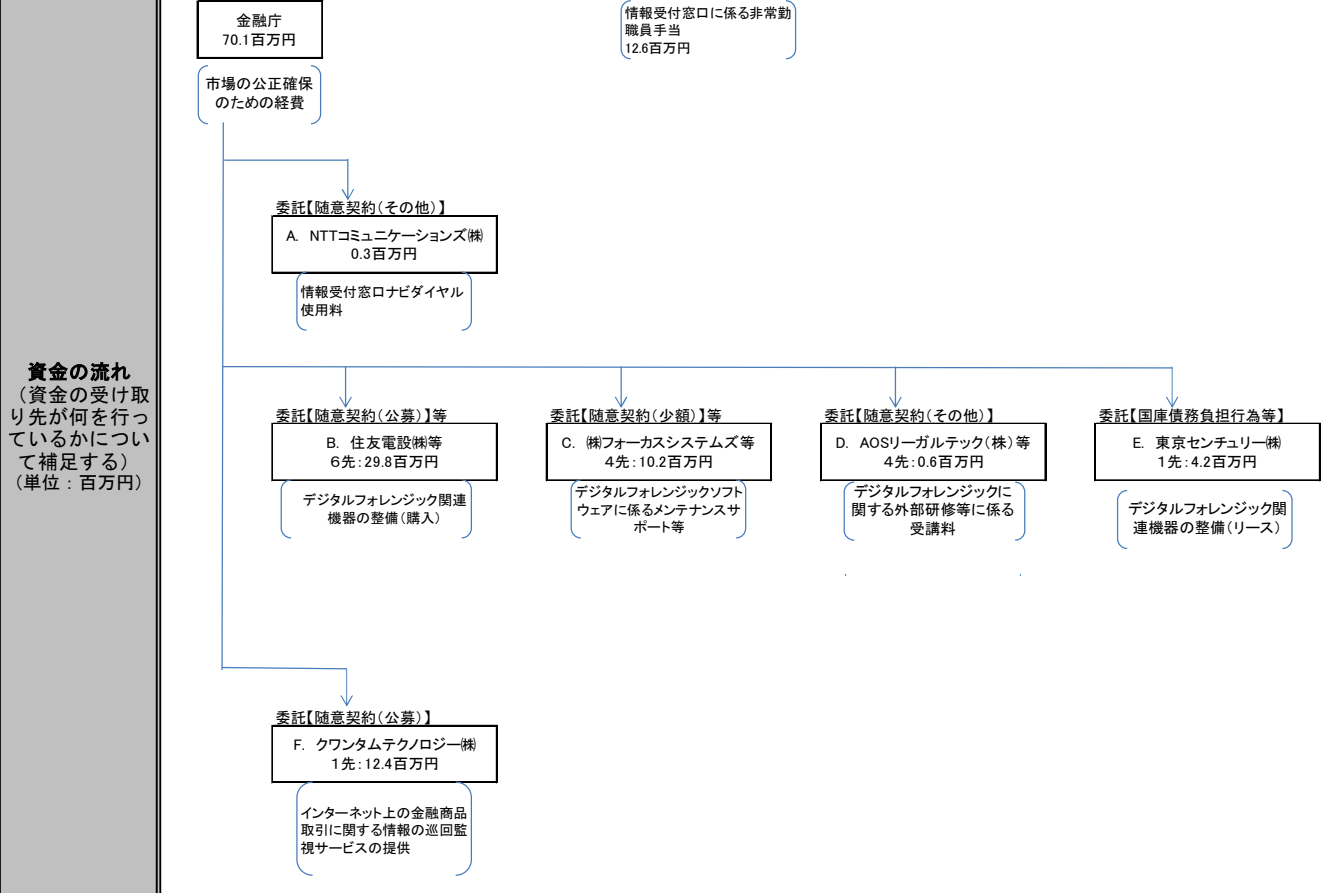
- 成果指標については、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えていく。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模については、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況の確認を行っていく。
- 本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、30年度においては、証券取引等監視委員会の市場監視機能の技術的課題を分析し、その課題の解決やAIやビッグデータを活用した取引の実態把握・分析を行うための新たなシステムの導入を進めるための経費の増額が見込まれることから、前年度比192百万円の増額要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6		
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	10		
平成28年度	11						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.住友電設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	24.3
計		0	計		24.3
C.フォーカスシステムズ(株)			D.AOSリーガルテック(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	5.5		※100万円以下	
計		5.5	計		0
E.東京センチュリー(株)			F.クワンタム・テクノロジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4.2	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	12.4
計		4.2	計		12.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	サーバの拡張	12.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	住友電設(株)	7120001044515	サーバの調達	11.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックソフトウェアの購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	消耗品・備品の調達	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	加賀ソルネット(株)	1010001087332	デジタルフォレンジックソフトウェアの購入	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック機器の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	デジタルフォレンジック機器の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	加賀ソルネット(株)	1010001087332	デジタルフォレンジック機器の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	メンテナンスサポート業務	2.6	随意契約 (公募)	-	-	
2	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境専用ネットワークに係る機器等の保守作業	1.2	随意契約 (公募)	-	-	
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	HDD解析ソフトウェアに係るメンテナンスサポート業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	住友電設(株)	7120001044515	ネットワーク機器保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノ ロジーズ(株)	8010401084443	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	AOSリーガルテック (株)	8010401100258	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
3	AOSリーガルテック (株)	8010401100258	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
4	(有)IDEMAJAPAN	7010402029794	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0	随意契約 (その他)	-	--	
5	特定非営利活動法 人デジタル・フォレ ンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連 機器(備品)のリース ※27 国庫債務	2.2	国庫債務負担 行為等	2	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連 機器(備品)のリース ※26 国庫債務	2	国庫債務負担 行為等	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノ ロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商 品取引に関する情報の巡 回監視サービスの提供	12.4	随意契約 (公募)	-	--	